

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	00902	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	教育総務課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	林元 義文
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	教育総務グループ
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	霧島市立小中学校事務支援室運営規程	
				関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化が図られることによって、事務職員が教員の教育活動支援を行えるようになるための事業 ・市内小中学校をグループ分けして、それぞれ月2・3回ずつ拠点校に集まり、諸手当認定などの学校事務を共同で処理する。 ・各グループは学校事務支援室と称し、それぞれに「学校事務支援室長(事務職員)」を配置する。また、共同実施により行う業務の実施計画の策定及び実績の検証を行うため、共同実施協議会を各学校事務支援室に設置する。 ・共同実施協議会相互の連絡、調整や共同実施の効果的な実施方法、内容等についての協議を行うため、共同実施連絡協議会を設置する。						

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 学校事務共同実施連絡協議会	回	2	2	2	2
イ 各学校事務支援室共同処理	回	166	178	176	178
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 教員	教員数	人	722	723	723	723
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 学校事務の共同実施を円滑に行う	事務職員数	人	48	48	48	49
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
本年度の支援室の費用については一部削減を行ったが、引き続き霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組む、支援室に必要な予算措置の検討を行う。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	215	208	207	200
	事業費	千円	215	208	207	200	200

<b>5. 令和 4年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績(取組)による成果を記載>
学校事務支援室の運営に必要な消耗品の執行を行い、また、学校事務共同実施連絡協議会を開催した。学校事務共同実施連絡協議会については、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、1回は書面開催となった。 消耗品費：207千円	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、昨年に比べて拠点校に集まる回数が少し減ったが、学校事務支援室の円滑な運営が図られたことにより、学校事務職員の業務が改善され、教員が行っていた業務の一部を事務職員が行ったことで円滑な学校運営に貢献することができた。

事務事業 番号	00902	事務 事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>	この事業は、学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化を図ることによって、事務職員が教員の教育活動を行える事業であり、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持				レ		
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本年度の支援室の費用については一部削減を行ったが、引き続き霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組み、支援室に必要な予算措置の検討を行う。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組み、支援室と連携し、教員の業務軽減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	00903	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	教育総務課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	教育総務グループ	
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3611	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	昭和40年度	~)
	項	01	教育総務費		期間限定複数年度(	~)	)
目	目	02	事務局費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、老朽化した住宅及び空家については処分等を行い適正規模における管理を行う。(管理戸数56戸であり、入居戸数は56戸、内訳は国分地区8戸、溝辺地区10戸、横川地区8戸、牧園地区12戸、霧島地区8戸、隼人地区7戸、福山地区3戸の管理を行っている。)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 修繕を行った教職員住宅	箇所	40	40	43	40
イ 大規模改修工事	棟	1	1	0	1
ウ 空家解体件数	棟	2	2	1	1

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	57	56	56	55
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 居住する環境を整える	入居率	%	100	100	100	100
イ 居住する環境を整える	大規模改修工事	棟	1	1	0	1
ウ 居住する環境を整える	老朽化住宅及び不要住宅の処分等	棟	4	4	3	3

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。  
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。  
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 今年度も2棟の住宅の取壊しを行い、公共施設管理計画に沿った施設保有数の適正化を図る。また、主に国分・隼人地区の住宅については老朽化の程度を勘案し廃止及びその後の活用を図る。住宅によっては老朽化が目立つものもあり、それらの住宅に代わる民間賃貸住宅の確保が難しい場合は、施設安全点検を利用した適正な修繕を行い、住環境を一定水準に保つ必要がある。  
 また、令和3年度に境界確定を行った空き家住宅については、不動産鑑定を行い売却していく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	8,682	8,356	8,596	5,238	5,238
一般財源	千円	0	0	71	0	0
事業費	千円	8,682	8,356	8,667	5,238	5,238

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 牧園地区1棟の老朽化した教職員住宅の取壊しを行った。また、外壁や給湯器等の修繕のほか、居住者からの修繕要望の中で緊急を要する案件から優先的に補修を行った。あわせて、施設安全点検結果を活用し、修繕必要箇所の把握に努めた。 また、用途廃止した空き家住宅2棟を売却し、さらに2棟を売却に向けて境界確定、不動産鑑定を行った。 <b>【修繕詳細】</b> ・中津川小学校校長住宅外壁修繕 380千円 ・牧園小学校教頭住宅給湯器取替修繕 433千円 ・上記以外の修繕発注件数及び修繕費決算額 41件、1,544千円 <b>【売却した施設】</b> ・青葉小学校校長・教頭住宅 計2棟	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 霧島市の学校に勤務し、入居している教職員に、現状で可能な限りの住環境を提供することができた。 また、取壊しや売却によって保有施設数の適正化を図ることができた。 ・R4.4.1現在 管理戸数 入居56戸 ・解体1棟(牧園地区)：4,378,000円 ・売却2棟(国分地区)：2棟合計で11,781,103円
--	--

事務事業 番号	00903	事務 事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

**6. 振返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	教育基本法第16条第2項に基づき、教育水準の維持向上を図るための施策であり、校区内居住が必要な教職員に対して安定的かつ良好な居住先を確保することにより、適正な教育環境整備に寄与しているため、継続して取り組む必要があるが、一方で国分、隼人地区では民間の賃貸住宅が多くあり、その存在意義が薄れてきている状況にあり、国分、隼人地区の住宅を処分していくことで、事業費の削減を図っていく。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					レ
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	今年度は1棟の住宅の取壊しを行い、公共施設管理計画に沿った施設保有数の適正化に寄与する。また主に国分・隼人地区の住宅について、老朽化の程度を助案し廃止及びその後の利活用を図る。住宅によっては老朽化が目立つものもあり、それらの住宅に代わる民間賃貸住宅の確保が難しい場合は、施設安全点検を利用した適正な修繕を行い、住環境を一定水準に保つ必要がある。 また、令和4年度に境界確定を行った空き家住宅については、不動産鑑定を行い売却していく。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	国分・隼人地区の教職員住宅については、基本的に大規模改修は行わないこととし、教職員の人事異動のタイミングでの廃止を検討する。廃止後の住宅及び長年空き家になっている一般教員向け住宅については、売却を進める。その他の地区において、民間賃貸住宅の確保が難しい学校区の住宅に関しては、引き続き適正な維持管理を進める。また、用途廃止を行った空き家住宅の売却も引き続き推進する。						

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02316	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	教育総務課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	教育政策グループ
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3622
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和41年度 ~ )	
	項	01	教育総務費		期間限定複数年度( ~ )	
目	02	事務局費		根拠法令・条例等	霧島市奨学資金条例	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

修学の意思があるにもかかわらず経済的理由によって上級学校へ進学できない者に対し、奨学資金を無利子で貸与し、人材を育成すること及び高度な専門知識や技能を身につけた者の定住による地域や企業の活性化を目的としている。

○応募資格：市内に居住する者の子であり、学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学、大学院等に在学・進学(予定)している者であり、かつ、学習意欲や能力があるにもかかわらず学費の支弁が困難と認められる者

○貸与額：18,000円から87,000円(学校種別や通学方法で異なる)

○貸与期間：貸与期間は、在学・進学(予定)の学校の正規の修業期間

○霧島ふるさと愛若者応援事業：高専以上の学校で貸与を受けた奨学生は、市内に居住・就業などの条件を一定期間継続(5年又は10年)して満たした場合は、返還が一部又は全部免除される。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 貸与金額	千円	56,210	80,844	71,892	79,180
イ 貸与者数	人	100	132	122	133
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(高校等)	人	16	24	16	18
イ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学等)	人	81	117	102	113
ウ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学院)	人	3	2	4	2
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 奨学資金を貸与する	奨学生に採用された人数	人	41	51	58	51
イ 奨学資金を貸与する	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	100	100	95	100
ウ						

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学資金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

経済的な理由で進学を断念することがないように、貸与を希望する者のうち、要件を満たす者に奨学資金を貸与できるようにする。また、簡(日本学生支援機構)も奨学資金制度を運用しており、本市の制度と重複する部分もあつたことから、両制度の違いを良く精査し、制度のあり方を検討するに当たっての基礎資料とする。さらに、ふるさと愛若者応援制度を広く周知することで、高度な専門知識や技能を身につけた若者がふるさとに定住し、地域の発展や活性化に貢献できるようにする。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	48,392	65,453	67,806	67,806	67,806
一般財源	千円	7,818	18,645	4,208	18,131	18,081
事業費	千円	56,210	84,098	72,014	85,937	85,887

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【貸与実績合計】</p> <p>122人 71,891,600円 (高校等 16人 大学等 102人 大学院 4人)</p> <p>【貸与内訳】</p> <p>新規貸与 51人 30,254,800円 (応募者数61人 所得要件超過者3人 辞退者 4人 休止者3名) (高校等 3人 大学等 47人 大学院 1人)</p> <p>継続貸与 71人 41,636,800円 (高校等 13人 大学等 55人 大学院 3人)</p> <p>【霧島ふるさと愛若者応援事業】</p> <p>認定者 25人(うち認定後の辞退 1人)</p> <p>【滞納状況】</p> <p>392件 34,449,550円(対前年度 25件 1,706,600円)</p>	<p>奨学資金を希望する者に貸与をすることで、進学に伴う経済的不安を解消することができた。</p> <p>また、「霧島ふるさと愛若者応援事業」に25名が認定され、地域への定住と活性化に繋がる効果が得られた。</p> <p>さらに、積極的に文書や電話による滞納対策に取り組んだ結果、収納率が向上し、昨年に続き滞納額を前年度より減少させることができた。(対前年度 25件 1,706,600円)また、長期未納者に対しては、連帯保証人へ通知を出すことで未納額を認識させるとともに、納付を促した。</p> <p>なお、成果指標のうち、奨学資金を貸与された申請書の割合については目標を達成できていないが、申請者の認定所得金額が収入基準額を超過したことから、不採用となったものである。</p>

事務事業 番号	02316	事務 事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	修学の意思があるにもかかわらず経済的理由によって上級学校へ進学できないものに対し、奨学資金を無利子で貸与し、人材を育成すること及び高度な専門知識や技能を身につけたものの定住による地域や企業の活性化を目的としているため、持続すべき事業である。また、教育基本法第4条第3項に国及び地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持				レ		
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	国は、令和4年度に「奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱」を改正し、特別交付税の対象となる奨学金の種類を明確にした。本市においても、定住促進に繋がる返還支援の取組みについて検討中であり、本市奨学資金制度のあり方も併せて検討を進める。 返還金については、減免の対象の要件を改めて検討するほか、滞納対策として長期未納者に対する債権回収委託も視野に入れた対応強化を図り、奨学資金制度の安定的な運用を目指す。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	国や他団体の動向を注視しながら、本市奨学資金制度のあり方について検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	教育部長・池田 宏幸
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充		
	維 持			レ
	縮 小			
	休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持
				拡 大
コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評	奨学資金の貸与申請者数及び採用者数は前年度を上回り、「霧島ふるさと愛若者応援事業」についても、制度適用者が増加しているところである。 奨学資金制度については、給付型のほか、返還支援への取組も国や他自治体において進んでいる状況にあることから、今後も、修学の意思がある者が安心して教育を受けられるとともに、将来本市へ定住するよう、制度の周知やあり方の検討を適切に行っていく。			





<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02327	事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	教育総務課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	教育総務グループ	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3611	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	昭和40年度	~)
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(	~)	)
	目	01	学校管理費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園(1コース)・福山(2コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手3名分の給料等・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。						

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 車両不具合発生時の対応件数	件	7	6	3	6
イ 運行日数	日	212	209	209	217
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	13	11	11	11
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した児童の延べ人数	人	2,756	2,756	2,299	2,387
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)</b>						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。 また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 利用児童数が減少している路線や運行距離が短い路線など、ジャンボタクシーへの移行ができないか検討していく 令和4年度の車両の更新の予定はないが、修繕が必要な場合には、運行に支障がないよう速やかに修繕を行う。		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	14	19	31	24
		一般財源	千円	10,118	6,981	7,038	7,405
	事業費	千円	10,132	7,000	7,069	7,429	7,274

<b>5. 令和 4年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校費で3コース8便を運行 利用児童生徒: 11名 スクールバス運転手給料等: 5,338千円 スクールバス車検: 2台 車検等修繕: 298千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託: 121千円	小学校費で3コース8便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、安全に通学することができた。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業 番号	02327	事務 事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>B</b>
		<b>理由</b> 合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	利用児童数が減少している路線や運行距離が短い路線など、ジャンボタクシー等への移行ができないか検討していく。 令和5年度の車両の更新の予定はないが、修繕が必要な場合には、運行に支障がないよう速やかに修繕を行う。				
(3) 令和6年度の方向性 (具体的な取組)	検討結果を踏まえ、児童生徒のより安全な交通手段の確保に努める。 老朽化した車両については、更新を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02356	事務事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	教育総務課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	林元 義文
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	教育総務グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 01 学校管理費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和4年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない生徒のために、横川(1コース)・牧園(1コース)・霧島(3コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手4名分の給料等・1路線分の委託料・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 不具合発生時の対応件数	件	4	4	2	4
イ 運行日数	日	212	209	209	217
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	77	64	64	64
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した生徒の延べ人数	人	16,324	13,376	13,376	13,888
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

利用児童数が減少している路線や運行距離が短い路線など、ジャンボタクシーへの移行ができないか検討していく

令和4年度の車両の更新の予定はないが、修繕が必要な場合には、運行に支障がないよう速やかに修繕を行う。

4. 事業費の推移		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,156	11,418	10,787	11,911	11,653
事業費		千円	13,156	11,418	10,787	11,911	11,653
投入量							

**5. 令和4年度の実績及び成果**

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校費で5コース13便を運行 利用児童生徒: 64名 スクールバス運転手給料等: 7,857千円 スクールバス車検: 5台 車検等修繕: 842千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託: 116千円 貸切バス使用料: 354千円	中学校費で5コース13便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、安全に通学することができた。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業 番号	02356	事務 事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>B</b>
		<b>理由</b> 合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要性があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	利用児童数が減少している路線や運行距離が短い路線など、ジャンボタクシー等への移行ができないか検討していく。 令和5年度の車両の更新の予定はないが、修繕が必要な場合には、運行に支障がないよう速やかに修繕を行う。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	検討結果を踏まえ、児童生徒のより安全な交通手段の確保に努める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評					

